計算書類に対する注記（法人全体用）

別紙1

1．継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事業又は状況はない。

2．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
(2) 固定資産の減価償却の方法
建物、建物附属設備、車輌運搬具、器具及び備品：定額法
(3) 引当金の計上基準
退職給付引当金：鹿児島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度の会計処理による。

3．重要な会計方針の変更

なし

4．法人で採用する退職給付制度

鹿児島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度
福祉医療機構の実施する退職共済制度

5．法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第１号第１様式、第２号第１様式、第３号第１様式)
(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第１号第２様式、第２号第２様式、第３号第２様式)
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式)
(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式)
当法人では、公益事業は拠点が一つであるため作成していない。
(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第１号第３様式、第２号第３様式、第３号第３様式)
当法人では、収益事業は拠点が一つであるため作成していない。
(6) 各拠点におけるサービス区分の内容
1. はすのみ拠点区分（社会福祉事業）
法人本部
盲養護老人ホームはすのみ
特定施設はすのみ
2. あかり拠点区分（社会福祉事業）
特別養護老人ホームあかり
3. ひかり拠点区分（公益事業）
サービス付高齢者向け住宅ひかり
特定施設ひかり
4. 火ノ山拠点区分（収益事業）
不動産貸付事業

6．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土　　地[基本]	12,778,138	0	0	12,778,138
建　　物[基本]	235,622,134	0	40,061,002	195,561,132
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合　計	248,400,272	0	40,061,002	208,339,270

7．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

なし

8．担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし	0円
計	0円

9．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建　　物	675,746,113	480,184,981	195,561,132
土　　地	12,778,138	0	12,778,138
建　　物	267,765,530	141,529,789	126,235,741
土　　地	142,894,075	0	142,894,075
構　築　物	40,659,544	32,233,793	8,425,751
機械及び装置	4,950,000	1,906,987	3,043,013
車両および運搬具	10,301,420	9,081,050	1,220,370
工具、器具および備品	58,232,056	54,991,274	3,240,782

合　計	1,213,326,876	719,927,874	493,399,002

１０．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	40,435,174	0	40,435,174
未収金	5,870,680	0	5,870,680
合　計	46,305,854	0	46,305,854

１１．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合　計	0	0	0

１２．関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位：円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事実上の関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

１３．重要な偶発債務

該当なし

１４．重要な後発事象

該当なし

１５．合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

特になし

１６．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

運営資金積立資産の減少は、過年度の定期貯金利息分の科目修正によるもの。